

SDGs 工務店の取り組み事例①

自社の強みと今後の課題を SDGsの活用により可視化する

エコワークス株式会社（福岡市）



香椎浜モデルハウス（写真）をはじめ、複数のモデルハウスにおいて運営に必要な電気を全て再生エネでまかなっている。

◆企業プロフィール◆

エコワークス株式会社

所在地：福岡県福岡市博多区竹丘町1-5-38

設立：2004年

代表：小山貴史

従業員数：82名

施工実績：89棟（2019年9月期）

売上高：29億5,000万円（2019年9月期）

『自然素材でつくる、自然エネルギーで快適に暮らす』を設立以来のコンセプトとしているエコワークス株式会社。社名の通り人にも地球にもやさしい住まいづくりを目指し、家族が健康で心豊かに暮らせるロハスなライフスタイルを提案しています。

自然素材を多用した高性能住宅に定評があり、国内では大手住宅メーカーに先んじて初めてLCCM住宅認定を取得したほか、同社が手掛ける住宅の94%はゼロエネルギーハウス（ZEH）という実績があります。

同社がSDGsへの取り組みを宣言したのは昨年（2019年）2月。自社のこれまでの活動と、今後の経営計画を見据えた上で、SDGsの活用が企業としてもプラスになると判断したことが取り組みの発端となっています。全国の地域工務店がSDGsを共通言語として企業づくりに取り組めることが同社の目指すところであり、自らがロールモデルとなってSDGsの普及促進にも努めています。

自社の強みと課題をSDGsで分類

エコワークスの取り組みとして特徴的なのは、SDGsの観点から自社の事業を再定義し、それを元に立案した「SDGs中長期計画における優先順位とKPI（評価指標）」を作成したことです。自社の課題を「最重要ゴール」「重点ゴール」「準重点ゴール」「共通ゴール」の4段階に分け、それぞれをSDGsで定義される17のゴールに紐付けています（次頁図-1参照）。

例えば、従来から同社が力を入れてきたZEHやLCCM住宅は、SDGsでは「13.気候変動に具体的な対策を」や「7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に該当します。これらにそれぞれ目標を設定し、それを達成することで“強み”をさらに伸ばすことを最重要ゴールとしています。その他、長期優良住宅認定や耐震等級3の取得、合法伐採木材の使用など、すでに100%を達成している事柄（SDGsでの「11.住み続けられるまちづくりを」や「15.陸の豊

優先度	ゴール	方針と指針	目標期限	KPI（評価指数）	具体的な行動
最重点ゴール	13 気候変動に具体的な対策を 	気候変動リスクに備えて持続可能な企業づくりを目指す	2040年	CO ₂ 排出量実質ゼロカンパニー	環境省「中小企業版2℃目標・RE100」へ参加、目標設定・推進
	7 持続可能なエネルギー 	住まいづくりを通じて、脱炭素社会実現へ貢献 未来の子どものために今の地球を残そう	2020年	全事業所において再エネ100%	全ての事業所・展示場を再エネ電力へ切替契約済
	3 持続可能な健康と福祉 		2020年	新築住宅ZEH達成率95%、ZEHの普及促進活動	ZEH普及活動の実施、毎年度HPにて結果公表
	12 つるまじり、つるまじり 		2025年	新築住宅平均ZEH達成率150%	供給する住宅の総和のZEH達成率の試算、毎年度HPにて結果公表
			2025年	新築住宅平均LCCM住宅達成率100%、LCCM住宅の普及促進活動	供給する住宅の総和のLCCM住宅達成率の試算、LCCM住宅普及活動の実施、毎年度HPにて結果公表
			継続目標	BELS表示率100%（建築物省エネルギー性能表示制度）	毎年度HPにて結果公表
重点ゴール	5 ジェンダー平等を 実現しよう 	誰一人取り残さない、働き方改革	2030年	女性社員割合50%	SDGs推進室「女性チームによる女性活躍プロジェクト」発足、産休・育休・時短勤務制度の拡充、くるみんマーク取得に向けた行動計画・実績
	4 質の高い教育を みんなに 	多様性を認め、女性活躍できる職場環境を	2030年	新任の女性管理職比率約50%	
	8 働きがいも 経済成長も 	学ぶ社風で社員の自己実現を支援	2025年	「働き方改革」の実施	業務効率化および有給取得率の向上・推奨、昇給率の向上、残業の抑制
			2025年	業務関連資格数：1人当たり3種類以上、eco検定合格率100%	資格取得報奨制度（実施済）
準重点ゴール	11 住み続けられる まちづくりを 	永く住まえること、万が一でも命と財産を守ること	継続目標	長期優良住宅認定取得率100%	認定長期優良住宅の標準化（実施済）、毎年度HPにて結果公表
		住まいが一番安心安全である場所であるように	継続目標	耐震等級3取得率100%、太陽光発電搭載率90%以上	耐震等級3の標準化（実施済）、毎年度HPにて結果公表
	15 陸の豊かさも 守ろう 	持続可能な森林経営の基盤を守る	継続目標	合法伐採木材使用率100%（構造材・羽柄材）	クリーンウッド法に基づく登録事業者としての信頼性を担保、毎年度HPにて結果公表
		木造住宅会社だからこそ取り組むべきこと	2030年	森林認証材（SGEC）使用率50%（構造材・羽柄材）、木材トレーサビリティへの取り組み	2018年度実績29%、毎年度HPにて結果公表、産直木材サプライチェーンの確立
共通ゴール	17 パートナリシップで 目標を達成しよう 	全てのSDGsへパートナーシップで取り組むこと 情報の開示によりSDGsの普及を図る役目を	継続目標	社内外に関わらず、パートナーシップにより「誰一人取り残さない」企業を目指す、SDGsに取り組む地域工務店のロールモデルを目指しSDGsの普及促進を図る、持続可能な企業づくり・持続可能な社会の実現に向けて大きく寄与する	

図-1 エコワークスのSDGs中長期経営計画とKPI（抜粋版）

（一財）日本建築センター「建築産業にとってのSDGs～導入のためのガイドライン～」を参考に作成されたもので、本指針を全社員で共有することにより、会社一丸となって持続可能な住まいづくりへ取り組む。

かさも守ろう」などに該当)については、継続目標として「準重点ゴール」として3番目の重要度に位置付けています。

対して、これまで取り組んできたものの、さらなる進化を図り持続可能な企業を目指すべく、女性が働きやすい職場環境の実現や、社員が自らスキルアップを目指す“学ぶ社風”の支援(SDGsでの「5.ジェンダー平等を実現しよう」「4.質の高い教員をみんなに」などに該当)については、2番目の重要度として重点ゴールに設定しています。このほか、同社が積極的に行っているSDGsの普及促進に関しての活動は「共通ゴール」として継続的に取り組むことを明記しました。

以下に、同社の主な取り組みをSDGsの17のゴールと照らし合わせて紹介します。

①ゼロエネルギーハウス(ZEH)、LCCM住宅の施工とBELSの表示



2018年度のZEH達成率は94%で、これは年間50戸以上を建築する工務店としては日本トップレベルの実績(住宅産業研究所調べ)となっています(図-2参照)。国の2020年度の目標である新築住宅の平均でZEH化をいち早く達成していますが、同社では2020年のZEH達成率95%とさらに高い目標を掲げています。

またLCCM住宅認定においては、建築に用いる木材を天然乾燥させることによる建築時CO₂

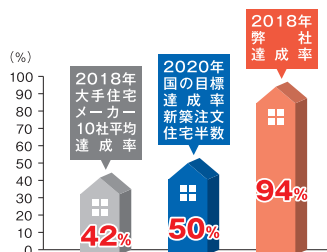


図-2 ZEH達成率の比較

排出量の抑制、居住時の省エネと創エネへの先進的な工夫などが評価され、最高レベルの5つ星を全国で初取得。施工する住宅の33%がLCCM住宅をクリアしています。

そのほか、いち早くBELSを取得しその後手掛けた全棟で表示を実施したり、既築については断熱改修の普及に取り組むなど、脱炭素社会の実現に対する高い意識がうかがえます。

なお、ZEHについてはグループ団体を通じて全国200社の工務店へ自社のノウハウを提供しているほか、環境省が主催する「ZEH宿泊体験」事業へ2017年度、2018年度の2年連続で参加するなど、普及促進活動も積極的に行っています。

②自然素材の採用により誰もが健康的に暮らせる住まいの実現



2008年頃より、モデル住宅などにおける室内空気質測定(国が定めるVOC 6物質)を実施。それにより安全性を確認し、“空気中の有害物質を限りなくゼロにする”という徹底したシックハウス対策を行っています(図-3参照)。こうした経験から導き出された結論は「厳選された自然素材の活用」であり、室内には合板をほとんど使用せず、無垢材やい草(畳)、珪藻土や和紙クロス、塗料などの自然素材がふんだんに用いられています。

測定物質	エコワークス分析結果	厚生労働省指針値
ホルムアルデヒド	<0.01ppm	0.08ppm
アセトアルデヒド	<0.01ppm	0.03ppm
トルエン	0.01ppm	0.07ppm
エチルベンゼン	<0.01ppm	0.88ppm
キシレン	<0.01ppm	0.20ppm
スチレン	<0.01ppm	0.05ppm

※測定場所:同社モデルハウス 測定日:平成19年4月19日~20日(24時間換気扇を停止した状態で測定) 分析機関:株ダイヤ分析センター内(財)ベターリビングつくば分室

図-3 ホルムアルデヒド比較(左)と有害物質の測定結果比較(右)

「赤ちゃんにも安心」という空気環境へのこだわりが評価され、2016年にはキッズデザイン賞（子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン部門 建築・空間（個別住宅）分野）を受賞しています。

③長寿命化・レジリエンス化・ストック型社会 を見据えた住宅の提供



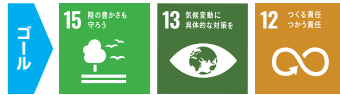
昨今頻発している自然災害に備えるため、国としても住まいに対する長寿命化、レジリエンス化を推進していますが、同社ではこうした動きにも先進的に取り組んでいます。

手掛ける住宅は最高レベルの「耐震等級3」を全棟で取得しており、警察署や消防署と同程度の耐震性能を担保しています。また2016年に起きた熊本地震の際に復興支援に携わった経験をマニュアル化し、株式会社LIXILを通じて全国約15,000社の工務店へ無償で公開するといった社会貢献活動も行っています。

さらに、スクラップ＆ビルドからの脱却を目指し、全棟で長期優良住宅認定を取得してストック型社会へも寄与するなど、「強く長持ちす

る住まい」の実現に向けた活動は多岐にわたります。

④「緑の循環を考えた住まいづくり」のための 仕組みの構築



自社グループで産直流通システムを構築（図-4参照）し、山・工場（加工）・販売店に至るまで、森林認証（SGEC）を取得。2030年までに森林認証材使用率を50%（構造材・羽柄材）にすることを目標に、木材のトレーサビリティの明確化に取り組んでいます。また伐採した木材は、ボイラー乾燥ではなくその場（山）で自然乾燥させ、山の麓の工場で加工することにより、乾燥時および運搬時に排出されるCO₂

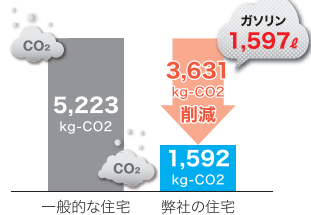


図-5 運搬時のCO₂排出削減量



図-4 産直木材流通システムのイメージ

の大幅な削減を実現しています（前頁図-5参照）。

さらに、合法木材使用率100%を達成するなど、違法伐採の助長を防ぐための活動にも注力しており、木造住宅を扱う工務店として緑を守る姿勢を打ち出しています。

⑤全事業所の電力を再エネとし、CO₂排出量実質ゼロ企業へ



同社は環境省の「中小企業版2℃目標・RE100」へ参加しており、2030年までに2017年比でCO₂排出量を50%削減、さらに2040年には実質ゼロとする目標を設定しています（図-6参照）。全ての事業所・展示場において再エネ電力への切り替え契約を完了しており、今後は社用車のEV化（図-7参照）をはじめオフィスの災害時の事業継続性にも配慮し、太陽光発電システムや蓄電池の導入、EV連携を計画しています。

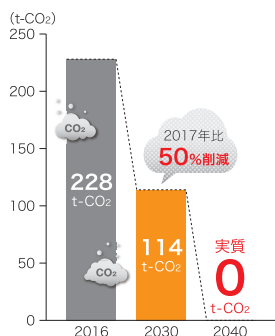


図-6 CO₂削減目標



図-7 EV社用車

⑥ダイバーシティな働き方・「学び続けられる社風」の実現



これまで紹介した会社としての事業以外に、働きやすい職場環境および女性活躍を実現させるため「SDGs推進室」を設置し、次のような目標を掲げています。

- ・2030年までに女性雇用率・新任女性管理職率を50%に
- ・えるばしやくるみんなマークの取得
- ・有給取得の推奨や業務効率化（電子化・クラウド化等）を実現する働き方改革

同社の女性社員比率は業界では高めの約4割にのぼり、女性だけで構成される女性活躍プロジェクトチームを立ち上げています。産休からの復職率はすでに100%を達成しているほか、配偶者の転勤による転居にも対応できる遠隔地での在宅ワーク制度の新設、女性が活躍している企業への視察の実施（図-8参照）など、特に女性が働き続けるための環境作りに注力していることがうかがえます。

さらに女性社員のみならず、全社員が働きながら自己実現を叶えられるよう“学ぶ社風”の醸成にも力を入れており、社員への教育研修の機会を豊富に設けているほか、セミナーへの参加費補填制度や資格支援制度も整えています。

この結果、社員総数約80名のうち、建築士30名、宅地建物取引士18名、インテリアコーディネーター10名等有資格者が着実に増えて



図-8 他企業への視察の様子

おり、その知識を業務で発揮しています。

7 環境建築のノウハウを発信



環境に配慮した住宅を手掛けるトップランナーとして、前述のようにZEHのグループ団体を設立してノウハウの提供を行っています。

また有資格者社員（エコ診断士）による「家庭エコ診断」として、一般家庭に向けて省エネな暮らしの提案を実施。この活動は環境大臣賞やくまもとストップ温暖化賞などを受賞するなど、高く評価されています。

さらにユーザー向けに「住宅と環境」をテーマとしたセミナーを開催し、環境意識を高めるための啓蒙活動を行っています（図-9参照）。



図-9 ユーザー向けセミナーの様子

8 SDGsの普及活動



SDGsを企業活動に導入した先進的地域工務店として、次のような活動を行っています。

- ・産官学の有識者で取り組む「工務店向けガイドライン作成作業グループ」への参加
- ・各行政や地方自治体主催セミナーへの参加や、産官学からの視察・取材の受け入れなどを通じて積極的にSDGsを発信
- ・業界初のSDGsインターンシップを開催
- ・外務省ホームページやコーポレートサイトで自社の取り組み事例を公開

また社内においても、SDGs関連の月間目標を設けたり、有識者を招いて勉強会を行うなど、継続的にSDGsに取り組むための活動を実施しています。



全社員へSDGsのピンバッジを配布し、“みんなで取り組むSDGs”という意識を高めている。



2階建てモデルハウス。屋根には大容量の太陽光パネルを搭載することでLCCMを達成しており、IoTも採用。室内は自然素材がふんだんに使われた心地良い空間となっている。同施設では、通常の見学のほか宿泊体験も実施しており、実際の住み心地を体感することができる。

SDGs 工務店の取り組み事例②

震災復興支援の経験を生かした レジリエントな家・まちづくり

株式会社エバーフィールド（熊本市）



熊本地震後に建設された黒川仮設団地（阿蘇市）。あたたかみのある木の外観が目を引く。

◆ 企業プロフィール ◆

株式会社エバーフィールド

所在地：熊本県熊本市南區城南町舞原195-22
設立：2000年
代表：久原英司
従業員数：15名
施工実績：30棟（2019年5月期）
売上高：12億3,700万円（2019年5月期）

2016年4月に起きた熊本地震では、最大震度7の地震が2回発生し一帯の住宅に甚大な被害を及ぼしました。住む家を失った人も多し中、応急仮設住宅や災害公営住宅の供給に大きな役割を果たしたのが熊本市の株式会社エバーフィールドです。

「健康・省エネ」「カーボン・オフセット」を家づくりのコンセプトとして打ち出している同社は、熊本地震からの復興においてもこうした理念に重きを置いた住宅づくりを実行し、その経験が現在のSDGsの取り組みに生かされています。

木造応急仮設住宅の建設

震災の発生後、一般社団法人全国木造建設事業協会の協力のもと、同社が中心となり木造応急仮設住宅建設への取り組みがスタート。顧客の住宅の修繕等も並行して行う中、同社はこの応急仮設住宅の現地対策本部としての役割も担

いました。

この仮設住宅の建設へ参加した工務店は19社で、最終的に木造応急仮設住宅563戸、みんなの家（集会所・談話室）59棟の建設に至りました。

この応急仮設住宅の特徴として、「県産材を100%使用」「熊本の気候や高齢者などへ配慮した造り」などが挙げられます。同社が通常建築している高性能な住宅の仕様を採用したことで、生活に必要な光熱費が削減できたほか、入居した被災者が健康被害を訴えることもほとんどありませんでした。

また平常時の家づくりで構築された地域のネットワークを生かして、災害時でありながら通常の流通ルートで資材を入手し、地域の工務店の力を結集させて仮設住宅を建設したというのも特筆すべき点です。この取り組みは震災後に落ち込んだ地域経済の立て直しにも多大な貢献を果たし、災害復興のロールモデルとして高く評価されました。

◆エバーフィールドの災害復興関連事業

1. 木造応急仮設住宅（RC基礎）



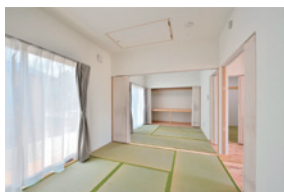
仮設住宅外観（スロープ棟）

【外部】

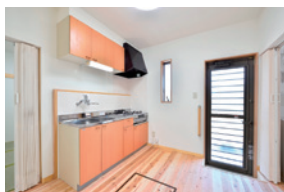
- ①県産木材の使用（袖壁、濡れ縁、スロープ）
- ②多雨な地域性を考慮し雨樋を設置
- ③コミュニケーションに配慮し、南側に掃き出し窓と濡れ縁を設置
- ④玄関部分にスロープを設置（約1割の住戸）

【内部】

- ①県産木材の使用
- ②県産畳表の使用（全戸に畳の部屋を設置）
- ③壁・天井・窓の断熱性の工場（断熱材・ペアガラス）
- ④住戸間に隣の音が聞こえにくい遮音壁の設置
- ⑤住戸内の段差解消（浴室以外）
- ⑥玄関・トイレ・浴室に手すりを設置
- ⑦エアコン・給湯器（追い炊き機能付き）を設置



12坪タイプ 内装



ダイニングキッチン



採風付き玄関ドア



トイレ・洗面

2. くまもと型復興モデル住宅



被災者の自立再建に向けた指針となることを目的に、熊本県と協力して震災から8か月後にオープン。復興モデル住宅展示場の第1号となった。

【くまもと型復興モデル住宅とは】

- ・熊本の気候・風土等地域特性に配慮した住宅
- ・県産木材など地域材を使用した木造住宅
- ・耐震等級3または3相当の地震に強い住宅
- ・被災者の住宅再建を考慮した、良質で低コストな住宅（住宅本体1,000万円程度）
- ・県内に本社を置く住宅事業者、大工、工務店が建設する住宅

3. 災害公営住宅（西原村河原地区）



（写真：熊本県庁）

【基本指針】

「あんしん」（被災して失ったこれまでの暮らしを取り戻す環境づくり／次世代基準の住宅性能により、被災者にかかるランニングコストを低減）
 「あたたかさ」（地域特有の気候に配慮した住戸配置／県産材をふんだんに利用したあたたかみのある木のすまい）
 「ふれあい」（居住者間のコミュニケーションや高齢者の見守りに配慮／地域コミュニティと集落をゆるやかにつなぎ、親しみのもてる団地へ）
 「みらい」（子育て世代や移住者も心地よく暮らせる魅力ある未来に繋げる住環境）

その後も同社では、復興モデル住宅展示場や災害復興住宅の建設など、震災復興に寄与する活動を継続的に行っており、こうした一連の活動で得た知見は「レジリエントな家づくりとまちづくり」という同社の新たな指針となり、SDGsへの取り組みと結び付けホームページなどでも積極的に発信しています。以下で、震災時の経験も含めた同社のSDGsの主な取り組みを紹介します。

1 高性能な家づくりの推進



同社が手掛ける住宅は、「耐震等級3以上」「長期優良住宅」「ZEH仕様（UA値0.5以下、R0値30%以上）」を標準としています。このほか、セルロースファイバーでの断熱（図-1参

照）や備長炭による防蟻処理（図-2参照）を行い、自然素材を多用して実際に住む人が快適に過ごせる住まいを追求しています（図-3参照）。

2 設計・建設性能評価と10回検査の実施



長期優良住宅、ZEH、BELS等が図面検査だけで施工の現場検査がないことに疑問を持ち、同社では全棟で建設性能評価を受けています。さらに、株式会社日本住宅保証検査機構で行う建設性能評価の5回検査に加え、ジャパンホームシールド株式会社によりさらに5回追加検査を全棟で行っています。全10回検査を実施することにより、施主に対して確かな安心を提供しています。

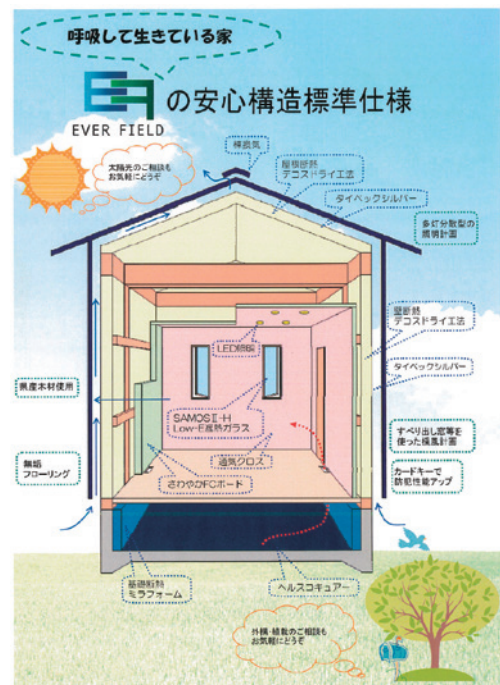


図-3 高性能仕様住宅 イメージ図



図-1 セルロースファイバーによる断熱



図-2 備長炭による防蟻処理

③熊本地震からの復興・復旧の取り組み

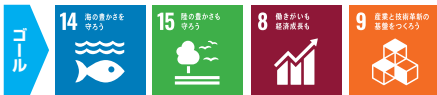


前述の通り、熊本地震後に木造応急仮設住宅563戸、みんなの家59棟を建設。供給された仮設住宅は、RC基礎でZEH基準の断熱性能(UA値0.5)を持つ高性能なものであり、ストレスが少ない住まいを提供することで被災者の生活再建に大きな役割を果たしました。

また、「くまもと型復興モデル住宅展示場」の建設・運営にも携わり(熊本工務店ネットワークに加盟する工務店38社で運営)、2016年のオープン以来来場者数は16,000人超、契約350棟以上、着工320棟以上にのぼっています。

さらには、熊本県に本社がある工務店の設計による「買取型災害公営住宅」の建設にも取り組んでおり、ここでも高性能な住宅(UA値0.48)の提案を行っています。

④地元森林組合との連携



現在、地方の山林は木材の価格低迷などによる廃業や後継者不足、違法伐採などが問題となっており、植林して育てるということができずに山から川に、そして海に栄養が行かないばかりではなく泥水などが流れ込み、海の環境をも悪化させています。



図-4 森林組合と連携した家づくりの広報活動

このような負の循環の解消のため、構造・造作・仕上げ材全ての木材を地元森林組合の木材を使用し、森林組合から適正な価格で木材を購入することで伐採された山に植林・整備し良質な木材を育てるサイクルを作る取り組みを実施しています(図-4・5参照)。



図-5 施主との森林組合見学の様子

⑤CO₂削減のための取り組み



小国森林組合が取り組む阿蘇の火山による木材地熱乾燥を推進することで、化石燃料に頼らない新しい木材乾燥技術にも取り組んでいる(図-6参照)ほか、毎年同社が使用する1年分の断熱材(セルロースファイバー)分のカーボンオフセット・クレジットを購入して県有林の整備に貢献しています。



図-6 地熱乾燥材の使用

SDGs 工務店の取り組み事例③

地域・社会に必要とされる企業を目指し、CSVをSDGsへ活用

株式会社安成工務店（下関市）



安成工務店が手掛けた住宅。“環境共生住宅”をモットーに、木をふんだんに使った心やすらぐ空間を提供する。

◆ 企業プロフィール ◆

株式会社安成工務店

所在地：山口県下関市綾羅木新町3-7-1

設立：1951年

代表：安成信次

従業員数：176名

施工実績：231棟（2019年12月期）

※事業用建物、増改築含む

売上高：111億6,000万円（2019年12月期）

創業から69年を迎える山口県の株式会社安成工務店。大工工務店から歩みを始め、昭和50年代にはコンクリート造や鉄骨造も手掛ける地域ゼネコンとしても認知されるなど、時代とともに業態や組織を変えながら企業規模を拡大してきました。

早くから地域や社会貢献に対する意識を高く持っていた同社の活動は、環境共生住宅、省エネ・省CO₂、地域コミュニティ形成、工務店業界内での研鑽、商業開発を通じた町づくりなど多岐にわたります。しかし、こうした企業活動を通して目指すべきものは何なのか、共通認識されていない部分がありました。

そこで、同社が真に地域・社会に必要とされる企業になるためにも、これらを一度整理して社内外に共有し、取り組みを推進することが必要だと考えたのが2015年の春のこと。さらにこの考えを広く利害関係者に分かりやすく伝えるために「CSVレポート2016」（図-1参照）が発行されました。

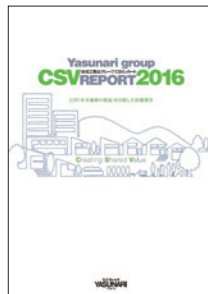


図-1 CSVレポート2016

安成工務店グループとしてのCSV（共有価値の創造）を目指した活動報告書。「5つのミッション（次頁参照）」に対する同社の取り組みが、全60ページにわたって紹介されている。

CSVをSDGsの取り組みへ活用

地域・社会に必要とされる会社になるには、社会・環境側面の影響へ配慮するとともに、その課題を解消する新たな価値を提供しながら経済的な発展を創出していくことが重要だと同社は考えます。住まいや町づくりを通じて、施主や地域住民に対して有益な経済・社会・環境価値を提供しながら発展していくというのがCSVの基本方針となっています。

	ミッション	代表的な取り組み
① 環境 保全	同社家づくりの原点である「環境共生住宅」の具現化。施主が長く快適に暮らすために調温・調湿・太陽発電・太陽熱利用等に配慮した住まいを設計するとともに、化石燃料や化学物質の使用を最小限に抑えた建材（例えば構造材に近隣の管理された森林の天然乾燥された木材を利用したり、木質繊維素材を利用した断熱材を使用）を採用する。	・ 近くの山の木で家をつくる活動 ・ 天然乾燥木材の使用 ・ トレーサビリティ可能な山の木を使用 ・ 植林募金、植林活動を実施 ・ 端材を使った木質ペレット燃料の製造販売 ・ 森林体験ツアーの実施
② 省エネ・省CO ₂	OMソーラーやセルロースファイバー断熱材の採用をはじめ、使用する建材も原料調達時や製造時も含めたCO ₂ 排出量を選定基準にするほか、LCCM住宅へも対応も進めている。天然乾燥した構造材の「輪掛け乾燥材」や、断熱材デコスファイバーではCO ₂ 排出量の開示を行うなど、情報開示にも積極的に取り組んでいる。	・ OMソーラーの家の推進 ・ 新聞紙をリサイクルした断熱材の標準使用 ・ 長期優良住宅を推進
③ ひと	多様な人材の確保・育成に努めるほか、多様化するニーズに応えるために、施主や同業他社の声を聞く機会を積極的に設けている。	・ 社内研修の実施 ・ 社員大工の育成 ・ 外国人材の採用・育成 ・ カルチャースクールへの会場提供・共催 ・ 工場見学ツアーの開催
④ 健康	住まいと健康の関係を明らかにすべく、九州大学との共同研究を2012年より開始。シックハウス症候群対策への検討材料とするほか、増大する医療費抑制にもつなげたい狙いがある。	・ 木の家と健康の関係を科学的に証明する活動を実施（九州大学との共同研究） ・ 自然素材の家づくりを推進
⑤ まち・コミュニティ	産学官民で連携し、人同士のコミュニティが形成されたコンパクトシティ化による再構築を目指す。安岡エコタウンにおける住民共用の畑によるコミュニティ作りの試みや商業開発・医療モール開発事業等を通じて、地域の顔が見える関係作り力を入れてきた。	・ 地域の土地活用をベースとした商業開発の促進 ・ 医療モールの開発 ・ エコタウンの開発 ・ えこ畑（コミュニティスペース）貸し出し

図-2 CSVにまとめられた「5つのミッション」

この基本方針のもと、CSVでは企業として願うべき社会の実現に向けた取り組みを「①環境保全」「②省エネ・省CO₂」「③ひと」「④健康」「⑤まち・コミュニティ」という5つのミッション（重点項目）として整理を行い（図-2参照）、具体的な活動テーマを掲げるとともに目標設定を行っています。

さらに2015年にSDGsが国連で採択されたことを受け、CSVで明確化された同社の取り組みをSDGsとも結び付けることに至ります。ただし、企業の取り組みをSDGsの各ゴールへの貢献に照らし合わせるだけではなく、2030

年までに地球全体で解消すべき課題に目を向けた目標を設定し、外部との連携を図りながら必要な事業活動を進めることを目指しています。

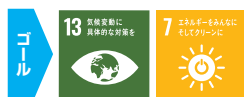
同社では「環境共生住宅」について、『地球環境を保全する観点から、エネルギー・資源・廃棄物などの面で十分な配慮がなされ、また周辺の自然環境と親密に美しく調和し、住み手が主体的に関わりながら、健康で快適に生活できるよう工夫された環境と共生するライフスタイルを実践できる住宅およびその地域環境のこと』と定義しています。

1990年にOMソーラーの家づくりにいち早

く着手したのははじめ、環境に優しいセルロースファイバー断熱材の標準採用、林産地との連携やエコタウンの開発、植林活動、カーボンオフセットへの取り組みなど、家づくりで快適な暮らしと環境保全を両立させる取り組みを実践しています。

以下に、5つのミッションに対する具体的な取り組みの中から、SDGsのゴールと併せて抜粋して紹介します。

①CO₂削減に向けたOMソーラーシステム・セルロースファイバー断熱材の採用



OMソーラーは、建築地の気候風土を設計に生かし、太陽や風など自然の恵みを暮らしに取り入れ省エネ・省CO₂の生活を実現します（図-3参照）。さらに、このOMソーラーに冷房や換気機能を追加した最新機種OM-Xは、気温やライフスタイルを考慮して自動的に室内温度を変化させることができます。同社ではこの設備

を1,300棟以上の住宅や建築物に搭載し、地域の環境活動に寄与しています。

また、同社で手掛ける住宅の断熱材には、全棟デコスファイバー（図-4参照）が使われています。この断熱材は、新聞紙をリサイクルした「セルロースファイバー」を素材としており、他の断熱材と比較して多機能でかつ生産段階で使用するエネルギーが低いことが特徴です。断熱材業界で初めて「エコリーフ環境ラベル」を取得したこの断熱材を採用することで、環境負荷低減に取り組む姿勢を打ち出しています。



図-4 デコスファイバー

②エコタウンでのコミュニティ構築・商業施設建設による地域開発



2006年、11,773m²・40区画の「安岡エコ

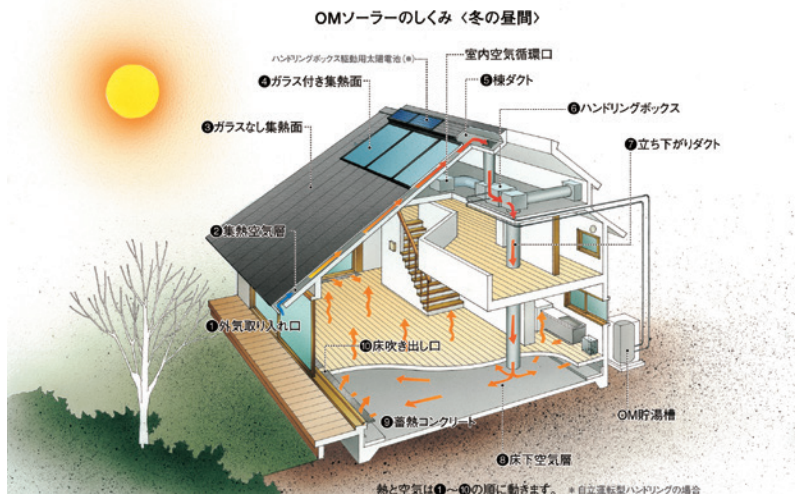


図-3 OMソーラーの仕組み

タウン（下関市安岡町・図-5参照）」の分譲を開始しました。OMソーラーやデコスファイバーの採用をはじめ、近隣の山の木を使用し、雨水タンクを設置するなどしたこの街は、同社が培ってきた環境共生技術とこれからの理想の街づくりが盛り込まれたものとなっています。

また、景観に配慮した美しい街並みを実現するため「建築協定」を結び、建築物や敷地、外構を作る際のルールを定めたほか、無農薬の野菜作りを行う「えこ畑」も提供し、住民の食育とコミュニティの場としても活用しています。

このほか地域活性化を目指す取り組みとして、同社が自ら企画提案を行う「創注型」の地域開発・商業開発に着手しており、地方創生に貢献しています。



図-5 安岡エコタウンの街並み

③森林体験ツアー



図-6 森林体験ツアーの様子

4木の家と健康の関係を研究



2012年から、トライ・ウッド、九州大学農学研究院と共同で天然乾燥木材と樹脂建材の健康に関する共同研究を始めました。現在では、全国の自然素材住宅を作っている工務店とともに「木の家の健康を研究する会」として活動しています。

木の家と健康に関する研究では、断熱性能や温熱環境に関わることにについてはさまざまな研究が進み住宅の性能を向上させてきましたが、「木」そのものの性質や、自然素材を使った家が健康に与える効果・影響については、掘り下げた研究はほとんど行われていませんでした。同会が進める実験では、自然素材住宅そのものを研究対象として実験を行い、疲労回復効果、睡眠の質的向上、認知症の抑制効果など、さまざまな成果が確認されています（図-7参照）。



図-7 木の家と実験風景

SDGs 工務店の取り組み事例④

森林再生プラットフォームで 林業と都市住宅をつなぐ

伊佐ホームズ株式会社（世田谷区）



モデルハウス「田園都市の家」。“森を育てる家づくり”をコンセプトとして、秩父産の木材を利用して作られた。

◆ 企業プロフィール ◆

伊佐ホームズ株式会社

所在地：東京都世田谷区瀬田2-26-7

設立：1988年

代表：伊佐裕

従業員数：30名

施工実績：20棟（2020年2月期）

売上高：24億円（2020年2月期）

近年、木材価格の下落や担い手不足といった要因による林業の衰退が問題視されています。“山が荒れる”ことは昨今課題となっている多くの環境問題とも密接に結びついていますが、山へ適切に人の手が入ることで良い森ができ、またその山の木材を利用して良い家を建てることは、農山村と都会の両方を豊かにすることにつながります。

こうした流れは日本が持続可能な循環型社会に向かっていくために不可欠であり、杉やヒノキを素材として多く用いる木造住宅事業、ことに消費者の代表である地域工務店こそ、森林・林業の環境に高い親和性を持ち、地域産業の中心的な存在であるべきと考えるのが、世田谷区の伊佐ホームズ株式会社です。

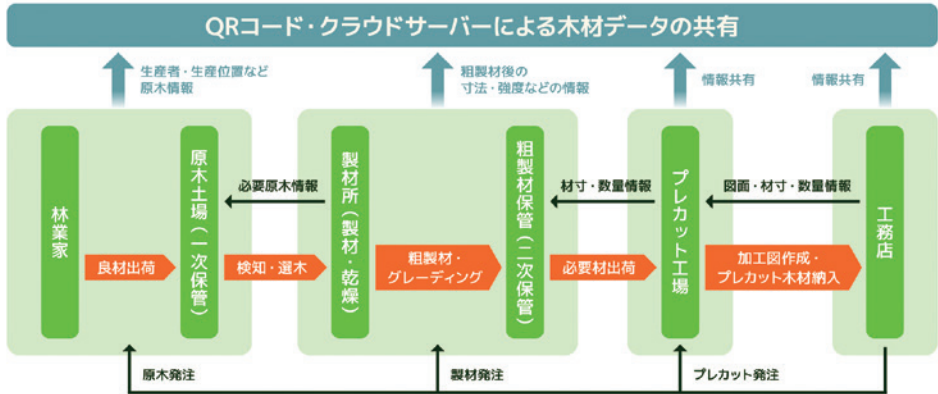
同社の特徴的な取り組みとして挙げられるのが、「森林の維持・再生」を目的とした独自のプラットフォームの構築です。このプラットフォームを軸に、同社のSDGsへの取り組みも進んでいます。

ICTを活用した 独自の森林再生プラットフォーム

同社は、森林の維持再生の理念を共有する地域工務店とともに「森林パートナーズ株式会社」を2017年に設立。主に埼玉県・秩父地方の林業家、製材所、プレカット工場で構成される「森林再生プラットフォーム」を運営し、合理的な木材の調達や流通を支援しています（次ページ図-1参照）。木材の情報を一元管理するICTシステムによりトレーサビリティを確保していますが、具体的な流通の仕組みは次の通りです。

- ① 林業家が、プラットフォームに参加する工務店からICTを通じて必要な木材材料の打診を受ける。
- ② それに基づき林業家は伐採・搬出を行い、その後木材の生産者や寸法などの情報を入力し

【森林再生プラットフォームの流通システム】



【一般的な木材流通】



図-1 森林再生プラットフォームの流通システムと一般的な木材流通の比較

たQRコードを木材に貼付（図-2参照）し、製材所に輸送。

- ③製材所は、工務店からの発注に基づき必要な製材や乾燥を行い、材の強度などの情報をQRコードに追加し、プレカット工場へ輸送。
- ④プレカット工場では、システムを通じて共有している情報を元に加工を行い、その後施工現場へ輸送。
- ⑤施工現場では、使用した木材1本ごとの情報を構造伏図に落とし込み、どの材がどこに使われているかを見える化。
- ⑥施主は、自分の家の木材の出自（生産者・強度など）をQRコードによって知ることができる。



図-2 必要情報が確認できるQRコードを木材に貼付する様子

林業再生のため、このプラットフォームでは

従来より高値で原木を購入しています。林業家の利益を増やし次世代の森づくりへ寄与するのが目的ですが、この仕組みで特筆すべきなのは、従来多くの中間業者を必要としていた木材流通をシンプルにしたことでコスト削減も実現している点です。また、輸送コストの低減によりCO₂排出量の削減も達成していることや、工務店からの需要が明確になることで安定した供給が見込め、従来の国産材の「供給が不安定」といった弱点を解消していることも既存の木材流通システムとは一線を画しています。

さらに、QRコードを読み込めば施主自らが自分の家で使われている木材の情報にアクセスでき、それが工務店への信頼度を高めているのも大きな利点となっています。このプラットフォームで供給される木材は、「SPウッド」と命名され徹底した品質管理が行われていますが、今後は木材履歴の内容に将来の森林再生ビジョンを明記して、持続可能社会への実現プランとして消費者と価値を共有し、マーケットの拡大につなげたい考えです。

以下に、このプラットフォーム運営から派生した同社のSDGsへの取り組みをまとめます。

1 森林再生プラットフォームの全国展開



森林再生プラットフォームは前述の通り「森林パートナーズ株式会社」により運営されていますが、設立から2年半が経過し、その間に得た貴重な試行錯誤の経験やノウハウをもとに全国的に共通する部分について「コーディネーションマニュアル概論（全国展開基本版）」を作成。この概論を提供することにより、全国各地で同じようなトライアルに取り組む事業関係者が回り道することなく各地の森林再生へ貢献することが可能となります。実際に福岡県行政と連携し、福岡版のプラットフォームが設立され試行が始まっています。

2 都市と森林をつなぐ活動



地域の木材を使用した住宅を提供することにとどまらず、「消費者参加型」の活動を通して木材循環型社会の形成を目指しています。施主も参加して自分の家で使用した木材の産地で植樹祭を行ったり、秩父にてSDGs自然体験学習（図-3参照）を実施するなど、「知識を覚えさせる教育」ではなく「体感し感動する教育」に主眼を置いた活動を展開しています。

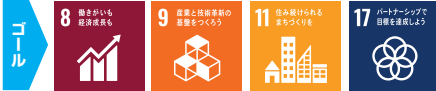
こうした活動は、「地方創生」にもつながるというのが同社の考えです。都市と森林との交流を盛んにすることで、都市の人々の地方への関心事を増やし、物産による産業の発展、文化・伝統の継承、同時に環境保全の維持・増進につなげたい考えです。

さらに、自然体験学習のインストラクターとしてシニア層を活用することも検討しています。働き手が少なくなり続ける高齢化社会とはいえ元気な高齢者も多い現在、シニア層をインストラクターとして活用して人材の雇用を拡大し、同時に高齢者の健康維持を扶助する狙いがあります。



図-3 施主も参加する自然体験学習の様子

3 古民家の再生



各地域に残る文化的建造物の古民家を旅館や飲食店として再生活用し、伝統木造建物に親しみ、都市の人々との交流が生まれるように、専門の企業とともに活動しています。

4 職人ネットワークの構築



協力業者間で職人のネットワークを構築し、職人不足に対応できる仕組みづくりとして開始しています。また、若手職人の育成、技能の向

上、マイスターの確立等に取り組んでいます。

5 災害時の復興住宅対応の木材流通

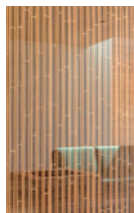


東京都の災害復興時の主幹事会社として、山元、製材所、プレカット工場、住設メーカー等と連携して、災害時の応急仮設住宅の木材等の保管、流通の整備を策定中です。



厳しい選木基準をクリアした「SPウッド」のみ使用。長期優良住宅をクリアする性能の高さも有する。

“都市と森林をつなぐ”という伊佐ホームズの理念が結実したモデルハウス「田園都市の家」は、秩父産の杉が多用されたモダンな外観が印象的。2019年グッドデザイン賞を受賞した。



天井は絹紐、壁は漆、また随所に和紙や寄木細工といった伝統工芸を採用。先進性がありながら、日本家屋の文化が生かされた作りとなっている。